

## 貸借対照表

(単位:千円未満切捨て)

科 目	当 期 末 2019年3月31日 (A)	前 期 末 2018年3月31日 (B)	増 減 (A-B)	科 目	当 期 末 2019年3月31日 (A)	前 期 末 2018年3月31日 (B)	増 減 (A-B)
<b>資 産 の 部</b>				<b>負 債 の 部</b>			
<b>流動資産</b>	<b>2,553,257</b>	<b>2,252,858</b>	<b>300,398</b>	<b>流動負債</b>	<b>189,971</b>	<b>130,588</b>	<b>59,383</b>
現金及び預金	1,877,875	2,161,498	△ 283,623	リース債務	4,423	1,956	2,466
営業未収入金	48,525	52,277	△ 3,752	未払金	1,485	11,992	△ 10,507
有価証券	600,000	-	600,000	未払費用	23,174	35,880	△ 12,705
貯蔵品	3,361	1,750	1,611	未払法人税等	75,431	21,111	54,320
前払費用	15,786	15,748	38	未払消費税等	30,039	5,375	24,663
その他の流動資産	7,708	21,583	△ 13,875	前受金	2,700	12	2,687
				預り金	3,687	5,195	△ 1,507
<b>固定資産</b>	<b>4,454,809</b>	<b>4,597,072</b>	<b>△ 142,263</b>	賞与引当金	46,580	46,438	141
<b>有形固定資産</b>	<b>98,412</b>	<b>90,655</b>	<b>7,757</b>	役員賞与引当金	2,450	2,625	△ 175
建物	54,527	58,117	△ 3,589				
備品	28,899	25,289	3,609	<b>固定負債</b>	<b>849,060</b>	<b>825,420</b>	<b>23,640</b>
リース資産	14,985	7,248	7,737	リース債務	11,761	5,870	5,890
				預り信認金	55,500	57,000	△ 1,500
<b>無形固定資産</b>	<b>182,947</b>	<b>229,542</b>	<b>△ 46,594</b>	退職給付引当金	667,975	659,343	8,631
電話加入権	1,722	1,722	-	役員退職慰労引当金	113,824	103,206	10,618
ソフトウェア	180,825	227,819	△ 46,994				
ソフトウェア仮勘定	399	-	399	<b>負債合計</b>	<b>1,039,032</b>	<b>956,008</b>	<b>83,023</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>4,173,449</b>	<b>4,276,874</b>	<b>△ 103,425</b>	<b>純 資 産 の 部</b>			
投資有価証券	3,353,254	3,457,079	△ 103,825	<b>株主資本</b>	<b>5,969,034</b>	<b>5,893,922</b>	<b>75,111</b>
長期貸付金	8,359	9,907	△ 1,548	資本金	1,000,000	1,000,000	-
繰延税金資産	40,175	36,728	3,447	資本剰余金	450,000	450,000	-
差入保証金	70,581	70,581	-	資本準備金	450,000	450,000	-
信認金特定資産	55,500	57,000	△ 1,500				
違約損失積立金特定預金	628,178	628,178	-	<b>利益剰余金</b>	<b>4,519,034</b>	<b>4,443,922</b>	<b>75,111</b>
その他の投資その他の資産	46,800	46,800	-	<b>その他利益剰余金</b>	<b>4,519,034</b>	<b>4,443,922</b>	<b>75,111</b>
貸倒引当金	△ 29,400	△ 29,400	-	違約損失積立金	628,178	628,178	-
				建物・機械積立金	854,064	854,064	-
				別途積立金	449,373	449,373	-
				繰越利益剰余金	2,587,416	2,512,305	75,111
				<b>純資産合計</b>	<b>5,969,034</b>	<b>5,893,922</b>	<b>75,111</b>
<b>資産合計</b>	<b>7,008,066</b>	<b>6,849,931</b>	<b>158,135</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>7,008,066</b>	<b>6,849,931</b>	<b>158,135</b>

## 損益計算書

(単位:千円未満切捨て)

科 目	当 期 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	前 期 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	増 減
<b>営業収益</b>	<b>1,193,616</b>	<b>1,245,333</b>	<b>△ 51,717</b>
取引参加料金	488,874	497,713	△ 8,838
上場関係収入	155,250	203,092	△ 47,842
上場手数料	31,854	77,204	△ 45,350
年間上場料	123,396	125,888	△ 2,491
情報関係収入	492,734	479,599	13,135
その他の営業収益	56,756	64,927	△ 8,171
<b>営業費用</b>	<b>938,710</b>	<b>959,581</b>	<b>△ 20,870</b>
人 件 費	532,453	536,146	△ 3,693
施 設 費	245,636	249,286	△ 3,649
運 営 費	160,621	174,148	△ 13,527
<b>営業利益</b>	<b>254,905</b>	<b>285,751</b>	<b>△ 30,846</b>
<b>営業外収益</b>	<b>32,188</b>	<b>27,214</b>	<b>4,973</b>
<b>営業外費用</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>経常利益</b>	<b>287,093</b>	<b>312,966</b>	<b>△ 25,873</b>
特別利益	-	-	-
特別損失	-	-	-
<b>税引前当期純利益</b>	<b>287,093</b>	<b>312,966</b>	<b>△ 25,873</b>
法人税、住民税及び事業税	102,470	71,131	31,339
法人税等調整額	△ 3,447	14,139	△ 17,586
<b>当期純利益</b>	<b>188,070</b>	<b>227,696</b>	<b>△ 39,625</b>

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券……………償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物（建物附属設備は除く）並びに 2016 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物

定額法

建物以外

定率法

無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における見積利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

#### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金……………従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期の負担額を計上しています。

役員賞与引当金……………役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期の負担額を計上しています。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、退職給付債務の見込額は、簡便法（退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法）により計算しています。

役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の 100%を計上しています。

#### (4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

## 2. 表示方法の変更

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当事業年度期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

## 3. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 155,312 千円
- (2) 当取引所は、現物取引の清算業務に関して、株式会社日本証券クリアリング機構及び国内の他の金融商品取引所と「損失補償契約」を締結しております。同機構の清算参加者の債務不履行及びそのおそれが生じたことに起因して同機構に生じた損失について、当該清算参加者が預託した清算基金等により補填し得ない残額が生じた場合には、当該契約に基づき同機構に補償することとなっております。同機構に対する補償限度額は同契約において定められており、当取引所の限度額は 303,178 千円であります。
- (3) 信託金特定資産  
当取引所は、金融商品取引法第114条の規定及び当取引所の規則に基づき、取引参加者の債務不履行により有価証券の売買等の委託者等が被るリスクを担保するため、各取引参加者から信託金の預託を受けております。これらについて、当取引所の規則に基づき他の資産と区分して管理されているため、資産・負債とも当該目的を付した科目により表示しております。

## 4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因

繰延税金資産

未払事業税	5,074 千円
賞与引当金	14,253 千円
退職給付引当金	204,400 千円
役員退職慰労引当金	34,830 千円
貸倒引当金	8,996 千円
その他	9,590 千円
繰延税金資産小計	277,144 千円
評価性引当額	△236,969 千円
繰延税金資産合計	40,175 千円
繰延税金負債	
繰延税金負債合計	— 千円
繰延税金資産の純額	40,175 千円

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当取引所は、資金運用については安全性の高い金融資産等に限定し、資金調達についてはすべて自己資金で行っております。有価証券及び投資有価証券は、満期保有目的の債券であり、発行体の信用リスクに晒されておりますが、資金運用取扱い規則に従い、安全性を第一に考え信用度の高い国内公社債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)をご参照ください）。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,877,875	1,877,875	—
(2) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	3,921,554	3,958,404	36,849
② その他有価証券	—	—	—
(3) 違約損失積立金特定預金	628,178	628,178	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

債券は取引金融機関から提示された価格、または公表されている基準価格によっております。

(3) 違約損失積立金特定預金

清算業務に係る将来損失に備えて現金及び預金として保管しているものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	31,700

上記については市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 有価証券及び投資有価証券 ②その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	600,000	700,000	2,600,000	—
合計	600,000	700,000	2,600,000	—

6. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 58,126円73銭

1株当たり当期純利益 1,831円44銭